

# 奄美群島における災害廃棄物処理計画作成支援事業

## ◆ 事業内容

### ① 鹿児島県調整型による災害廃棄物処理計画作成支援

(参加自治体:鹿児島県内の10自治体)

- ▶ 災害廃棄物処理計画が未策定の自治体(奄美大島内5自治体、喜界町、徳之島内3自治体、与論町)を対象とした支援を実施した。
- ▶ 対象自治体、鹿児島、環境省を交えた全4回のワーキング会議を実施し、災害廃棄物処理計画骨子(案)の完成を目指した。
- ▶ 環境省本省作成の「市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート(案)」をもとに、鹿児島県災害廃棄物処理計画等と整合を図り、鹿児島県の地域特性等を反映した「市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート【奄美群島版】」を作成し、ワーキング会議のテキストとして対象自治体に提供した。
- ▶ 自治体担当者が必要とする情報を効率的に提供するためアンケートを行い、自治体担当者のニーズを確認し、ワーキング会議の内容に反映した。
- ▶ 基礎的数値(災害廃棄物発生量、仮置場必要面積、廃棄物処理施設の処理可能量等)のデータを提供するとともに推計方法を説明し、実際に演習問題を実施することで理解促進を図った。
- ▶ 自治体からの問い合わせについては、電話やメール等を用いて対応するほか、作成支援ツール等を提供し、災害廃棄物処理計画骨子(案)を完成させた。

スクール形式での講義受講状況



第3回ワーキング会議 新聞報道  
(奄美新聞2019/11/23)

### ② 奄美群島の地理的、社会的な課題についての掘り起こし

(事業対象自治体:①と同様の鹿児島県内の10自治体)

- ▶ 奄美大島、喜界島、徳之島、与論島について、それぞれの特性を踏まえた上で、島内生活環境保全上の課題と支援・受援のあり方について検討した。
- ▶ 具体的には既往資料データの整理、関係機関団体へのヒアリング、ワーキング会議で得られた意見等の結果をもとに様々な観点で課題を抽出し、整理した。
- ▶ また、地震の種類別に対象自治体が立地する島(奄美大島、喜界島、徳之島、与論島)における自治体間、離島間の災害廃棄物処理対応を想定し、支援・受援や広域処理の考え方を取りまとめた。
- ▶ 整理した課題等を踏まえ、対象自治体が今後取り組むべき方向性を考察のうえ提示した(表1)。

表1 今後の対応が求められる主な課題

分類	課題	内容の詳細	事業実施自治体が次年度以降に取り組むべき方向性
関係者の連携体制	自治体職員の不足	・災害廃棄物の担当が少なく人手不足である。 ・1自治体が多島で構成され、各島で対応が必要であるが職員がいない場合がある。	仮置場の設置運営管理を含めた、災害廃棄物処理に関する各種対応の可否について民間事業者等の関係機関へヒアリングを行う。
	災害廃棄物処理に係る県港湾管理者との連携	・大規模災害発生時には、動脈物流、静脈物流のどちらも港湾施設及び海上輸送の有効利用が必須となるが、奄美群島内では島ごとに県管理港湾の管理者が異なり一本化されておらず、災害時の連絡体制も不明瞭であるため、連携体制の構築が望まれる。	関係者間で、具体的な体制構築に向けた意見交換、情報共有を図る。
	災害時の南西諸島の連携体制確保	・大規模災害発生時には、琉球諸島及び奄美群島を含めた南西諸島一帯で、県と市町村廃棄物部局等が連携した処理体制の構築が望まれる。	・関係者間で、具体的な体制構築に向けた意見交換、情報共有を図る。 ・喜界島・徳之島は、九州本土への依存度が高いため、鹿児島県との調整を図る。 ・与論島は、沖縄本島への依存度が高いため、鹿児島県を通じて沖縄県との調整を図る。
処理・処分先	島内の廃棄物処理能力の不足	・島内の施設に限られているため、稼働停止した場合の処理先の確保や衛生面の影響が懸念される。 ・島内に施設が無い(又は余力が少ない)ため、処理が困難である。 ・島内で家屋解体がれきを処理できる施設に限られているため、島外へ搬出が必要となる。	・廃棄物の生活環境保全上の支障の有無に応じた、島外輸送のタイミングやタイムラインを検討する。(被災地から出る生活ごみの処理シミュレーション等を行う) ・島内で再生利用を行うための施設(がれき類、木くずの破砕機)